

四 半 期 報 告 書

(第48期第1四半期)

トラスコ中山株式会社

E 0 2 7 0 1

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

トラスコ中山株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期財務諸表】	13
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 トラスコ中山株式会社

【英訳名】 TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山 哲也

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町一丁目34番15号

【電話番号】 (06)6543-9830(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 藪野 忠久

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区新町一丁目34番15号

【電話番号】 (06)6543-0970

【事務連絡者氏名】 経理部長 中村 哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
トラスコ中山株式会社東京支店
(東京都港区芝大門一丁目1番8号)
※トラスコ中山株式会社川崎支店
(川崎市川崎区田町三丁目10番6号)
※トラスコ中山株式会社名古屋支店
(名古屋市瑞穂区浮島町12番26号)
※トラスコ中山株式会社姫路支店
(兵庫県姫路市飾磨区中野田二丁目5番地)

(注)※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の皆様の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としています。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第47期 第1四半期 累計(会計)期間	第48期 第1四半期 累計(会計)期間	第47期
会計期間	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月 30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月 30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日
売上高 (百万円)	22,612	26,327	99,201
経常利益 (百万円)	483	898	3,665
四半期(当期)純利益 (百万円)	148	464	1,607
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	—	—	—
資本金 (百万円)	5,022	5,022	5,022
発行済株式総数 (株)	33,004,372	33,004,372	33,004,372
純資産額 (百万円)	72,296	73,649	73,554
総資産額 (百万円)	82,412	85,701	88,687
1株当たり純資産額 (円)	2,191.94	2,233.02	2,230.15
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	4.50	14.08	48.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	20.0
自己資本比率 (%)	87.7	85.9	82.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	53	△ 202	7,132
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 670	△ 5,383	△ 1,665
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 298	△ 330	△ 629
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,060	11,895	17,812
従業員数 (名)	1,250	1,244	1,232

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していませんので、四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 持分法を適用した場合の投資利益について、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性がないため、記載を省略しています。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,244 (364)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員です。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの人数で、月間所定労働時間を基準に算出した当第1四半期会計期間の平均雇用人員です。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第1四半期会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
ファクトリールート	19,078	—
ホームセンタールート	2,173	—
その他	19	—
合計	21,270	—

(注) 1 金額は仕入価格に依っています。

2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
ファクトリールート	23,749	—
ホームセンタールート	2,551	—
その他	27	—
合計	26,327	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期報告書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、欧州の財政危機や厳しい雇用情勢の影響により、先行きに不透明感が残ったものの、政府による緊急経済対策の効果や新興国の需要拡大を背景に、景気の持ち直し傾向が続きました。

国内製造業を中心としたモノづくり現場においては、欧州経済の悪化懸念や所得環境の低迷による個人消費の伸び悩み等の影響により、一部に設備投資に対する慎重な姿勢がみられたものの、中国を中心としたアジア経済の旺盛な需要に支えられ、生産稼働率は上昇し、輸出型企業を中心に収益の改善が続きました。

このような環境下で当社は、少量多品種・多頻度の商品ニーズに的確にお応えするため、取扱商品の拡充、戦略的な在庫アイテムの増強、電子商取引の推進等、お客様の利便性を高める営業活動を展開しました。

その結果、当第1四半期会計期間における全体の売上高は263億27百万円（前年同四半期比16.4%増）となりました。

利益面につきましては、利益率の高いプライベート・ブランド商品の占有率が低下し、また、販売店様に自動受注システムの利用に応じて、通常より更に上乗せしたリベートを還元する販売キャンペーンを実施した影響により、売上総利益率が20.5%と前年同四半期会計期間に比べ0.9%低下しましたが売上高が増加したため、売上総利益は5億66百万円増加の53億97百万円（前年同四半期比11.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、物流体制の変更による運賃及び荷造費の増加並びに業績の回復に伴う時間外労働時間の増加による人件費等の増加の影響により、44億81百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。

以上の結果により、営業利益は9億15百万円（前年同四半期比96.4%増）、経常利益は8億98百万円（前年同四半期比85.7%増）となり、四半期純利益は4億64百万円（前年同四半期比212.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

・ファクトリールート（製造業、建設関連業等向け卸売）

国内製造業における生産活動がアジア向け輸出を中心に回復傾向で推移する中で、当社に優位性のある少量多品種・多頻度の商品ニーズに確実に応えるため、在庫アイテムの拡充や電子商取引システムの浸透等に取り組みました。

その結果、売上高は237億49百万円となりました。

・ホームセンタールート（ホームセンター向け販売）

「PRO TOOL」に特化した商品提案を中心とした積極的な営業活動の強化に努めたものの、建設投資が低調に推移する市場環境の影響により、売上高は25億51百万円となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない通販企業向け販売等を「その他」に含めており、売上高は27百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

[資産]

資産合計は、前事業年度末に比べ29億85百万円減少の857億1百万円（前事業年度末比3.4%減）となりました。主な要因は、現金及び預金が59億17百万円、売掛金が21億33百万円それぞれ減少したこと及び商品が3億40百万円、有形固定資産が50億89百万円それぞれ増加したことによるものです。

[負債]

負債合計は、前事業年度末に比べ30億80百万円減少の120億52百万円（前事業年度末比20.4%減）となりました。主な要因は、買掛金が16億71百万円、未払金が1億29百万円及び未払法人税等が9億79百万円それぞれ減少したことによるものです。

[純資産]

純資産合計は、前事業年度末に比べ94百万円増加の736億49百万円（前事業年度末比0.1%増）となりました。主な要因は、利益剰余金が当四半期純利益4億64百万円の計上により増加し、期末配当金3億29百万円の支払により減少したことによるものです。なお、自己資本比率は前事業年度末の82.9%から85.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億2百万円の支出(前年同四半期会計期間は53百万円の収入)となりました。主な要因は、税引前四半期純利益8億96百万円、減価償却費6億30百万円、売上債権の減少21億33百万円の収入に対し、商品の増加3億40百万円、仕入債務の減少16億71百万円、法人税等の支払額10億74百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、東京本社及び広島支店の移転用地取得による有形固定資産の取得等が主な要因となり、53億83百万円の支出(前年同四半期会計期間は6億70百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により3億30百万円の支出(前年同四半期会計期間は2億98百万円の支出)となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、118億95百万円(前年同四半期会計期間は120億60百万円)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

平成22年4月1日より組織変更を行いました。営業本部に設置していた東日本営業部及び西日本営業部を廃止し、新たにファクトリー営業部及びホームセンター営業部を設置することで、顧客特性に合わせた営業展開を推進してまいります。

今後もモノづくり現場におけるユーザーニーズに的確にお応えすることで、売上高の確保を旨とするとともに、引き続きコスト削減に取り組むことで、利益率の向上を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設・除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

②当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
東京本社 (東京都港区)	ファクトリールート その他	土地・建物	6,908	4,931	自己資金	平成22年6月	平成25年3月
広島支店 (広島市西区)	ファクトリールート ホームセンター ルート	土地・建物	961	516	自己資金	平成22年6月	平成23年9月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,190,000
計	57,190,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,004,372	33,004,372	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	33,004,372	33,004,372	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	33,004	—	5,022	—	4,709

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日現在で記載しています。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,887,800	328,878	—
単元未満株式	普通株式 94,172	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,004,372	—	—
総株主の議決権	—	328,878	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれています。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トラスコ中山株式会社	大阪市西区新町 一丁目34番15号	22,400	—	22,400	0.07
計	—	22,400	—	22,400	0.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	1,611	1,572	1,526
最低(円)	1,431	1,337	1,358

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを表示しています。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,895	17,812
売掛金	12,983	15,117
商品	16,566	16,225
繰延税金資産	378	710
その他	529	282
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	42,350	50,144
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,512	16,773
工具、器具及び備品（純額）	676	714
土地	21,798	16,351
建設仮勘定	3	53
その他（純額）	863	872
有形固定資産合計	※ 39,854	※ 34,765
無形固定資産		
ソフトウェア	1,622	1,857
その他	18	18
無形固定資産合計	1,640	1,875
投資その他の資産		
投資有価証券	919	986
再評価に係る繰延税金資産	127	127
その他	851	829
貸倒引当金	△42	△41
投資その他の資産合計	1,855	1,901
固定資産合計	43,350	38,542
資産合計	85,701	88,687

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,168	9,840
未払金	1,307	1,436
未払費用	85	134
未払法人税等	131	1,111
賞与引当金	471	761
役員賞与引当金	6	—
その他	321	316
流動負債合計	10,493	13,599
固定負債		
役員退職慰労引当金	166	166
その他	1,392	1,366
固定負債合計	1,559	1,532
負債合計	12,052	15,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,709	4,709
利益剰余金	65,003	64,869
自己株式	△42	△42
株主資本合計	74,693	74,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71	111
土地再評価差額金	△1,116	△1,116
評価・換算差額等合計	△1,044	△1,004
純資産合計	73,649	73,554
負債純資産合計	85,701	88,687

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	22,612	26,327
売上原価	17,781	20,930
売上総利益	4,831	5,397
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	551	572
役員報酬	53	57
給料及び賞与	1,385	1,474
賞与引当金繰入額	472	471
福利厚生費	293	299
通信費	93	92
減価償却費	601	617
借地借家料	130	113
その他	782	783
販売費及び一般管理費合計	4,364	4,481
営業利益	466	915
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	6	5
仕入割引	209	251
その他	62	51
営業外収益合計	281	312
営業外費用		
売上割引	249	302
その他	14	27
営業外費用合計	264	329
経常利益	483	898
特別利益		
固定資産売却益	53	—
その他	—	0
特別利益合計	53	0
特別損失		
固定資産除却損	8	1
固定資産売却損	67	—
その他	—	0
特別損失合計	76	2
税引前四半期純利益	461	896
法人税、住民税及び事業税	25	101
法人税等調整額	287	331
法人税等合計	312	432
四半期純利益	148	464

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	461	896
減価償却費	603	630
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△9	△9
有形固定資産除売却損益 (△は益)	22	1
売上債権の増減額 (△は増加)	1,614	2,133
たな卸資産の増減額 (△は増加)	252	△340
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,589	△1,671
未払消費税等の増減額 (△は減少)	290	△102
その他	△820	△674
小計	824	864
利息及び配当金の受取額	7	6
法人税等の支払額	△779	△1,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	53	△202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,060	△5,328
有形固定資産の売却による収入	317	—
無形固定資産の取得による支出	△42	△51
投資有価証券の償還による収入	100	—
その他	15	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△670	△5,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△297	△330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△298	△330
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△915	△5,917
現金及び現金同等物の期首残高	12,975	17,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 12,060	※ 11,895

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ8百万円減少しています。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 13,459百万円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 13,101百万円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている現金及び現金残高と一致しています。
現金及び預金勘定 12,570百万円	
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△510百万円</u>	
現金及び現金同等物 12,060百万円	

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	33,004,372

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	22,508

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	329	10.0	平成22年3月31日	平成22年5月24日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第1四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しています。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、販売ルート別のセグメントから構成されており、製造業、建設関連業等向け卸売の「ファクトリールート」及びホームセンター向け販売の「ホームセンタールート」の2つのルートを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファクトリールート	ホームセンタールート	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,749	2,551	26,300	27	26,327
セグメント利益又は損失(△)	939	△ 55	883	15	898

(注) 1 「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない通販企業向け販売等の事業セグメントを含んでいます。

2 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益を表示しています。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
2,233円02銭	2,230円15銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりです。

項目	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	73,649	73,554
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	73,649	73,554
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	32,981	32,981

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 4円50銭	1株当たり四半期純利益 14円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(百万円)	148	464
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	148	464
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,983	32,981

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年5月7日の取締役会において、平成22年3月31日の最終株主名簿に記載された株主様に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を行っています。

- ① 配当金の総額 329百万円
- ② 1株当たりの金額 10円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年5月24日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 3 日

トラスコ中山株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丹 治 茂 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトラスコ中山株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、トラスコ中山株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 3 日

トラスコ中山株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 洋 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトラスコ中山株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第48期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、トラスコ中山株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【会社名】	トラスコ中山株式会社
【英訳名】	TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 哲 也
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役経営管理本部長 藪 野 忠 久
【本店の所在の場所】	大阪市西区新町一丁目34番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) トラスコ中山株式会社東京支店 (東京都港区芝大門一丁目1番8号) ※トラスコ中山株式会社川崎支店 (川崎市川崎区田町三丁目10番6号) ※トラスコ中山株式会社名古屋支店 (名古屋市瑞穂区浮島町12番26号) ※トラスコ中山株式会社姫路支店 (兵庫県姫路市飾磨区中野田二丁目5番地)

(注)※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の皆様の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としています。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中山哲也及び当社最高財務責任者藪野忠久は、当社の第48期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

